

環境関連用語集

更新:令和7年9月

あ行	
アスベスト	天然の繊維状の鉱物で、石綿とも呼ばれる。耐熱性等に優れていることから、建築材料等に利用されていたが、極めて細い繊維で、吸い込むと肺線維症や悪性中皮腫などの健康被害を引き起こす可能性がある。
ウェルビーイング (Well-being)	身体的・精神的・社会的に良い状態にあることをいい、短期的な幸福だけでなく、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含んだ概念のこと。第六次環境基本計画で最上位の目的として掲げられた。
栄養塩類	窒素やリンなど、海藻類の成長や、魚類や二枚貝の生産を支えるプランクトンの増殖に必要となる物質。
エシカル消費	エシカル (ethical) とは直訳すると「倫理的な」「道徳上の」といった意味で、エシカル消費とは地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・環境に配慮した消費行動。一人ひとりが社会的な課題に気づき、日々の買い物を通して、その課題の解決のために、自分は何ができるのかを考えてみることが、エシカル消費の第一歩と言われている。(資源保護等に関する認証がある商品を選択するなど)
エネルギー・マネジメント	工場・ビル・住宅などで、エネルギーの使用状況を可視化し、空調や照明などの最適な運用を促すことで、エネルギーを効率的に利用する手法。
温室効果ガス	地球の表面から放出された熱の一部を吸収し、地表を温める働きをする気体。二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロン類等があり、産業革命以降、人の活動により温室効果ガス濃度が上昇したことが、地球温暖化の原因の一つとされている。
か行	
カーボンクレジット	森林の保護や植林、省エネルギー機器導入など、企業の環境活動によって温室効果ガスの削減量や吸収量を数値化し、クレジットとして認証したもの。クレジットは企業間で売買され、取引に際しては認証制度を用いる。
カーボンニュートラル	省エネの取組みや、太陽光発電などの再生可能エネルギー等の活用により、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量をできるだけ減らし、その「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。
カーボンリサイクル	CO ₂ を「資源」として捉え分離・回収して多様な炭素化合物として再利用(リサイクル)すること。

海洋プラスチックごみ問題	ポイ捨てや放置されたプラスチックごみが、河川などを通じて海へ流出し、生態系を含めた海洋環境の悪化や海岸機能の低下等を引き起こしている問題。
環境影響評価	環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業の実施にあたり、あらかじめ事業者自らがその事業が環境に与える影響について予測・評価し、その結果を事業に反映させることにより、事業を環境に配慮したものとするための制度。
環境基準	大気汚染、水質汚濁、土壤汚染及び騒音について、人の健康の保護及び生活環境の保全の上で維持されることが望ましい基準として国が定めた行政上の政策目標。
環境経営	事業活動に伴う資源・エネルギーの消費や環境負荷の発生を抑制するなど、環境への対応を企業価値の向上として捉え、環境の視点を織り込んだ企業経営を行うこと。
環境マネジメントシステム	組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組みを進めるにあたり、環境方針を設定し、計画(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、改善(Action)という一連の行為により、環境負荷の低減を継続的に実施していく仕組み。
環境ラベル	製品やサービスなどの環境的側面を購入者に伝える文言やシンボル、図形などを幅広く差す用語。
気候変動	気温および気象パターンの長期的な変化のこと。その要因は人為的な要因(温室効果ガスの増加、森林破壊など)のほか、自然的な要因(太陽活動の変化や大規模な火山噴火など)もある。
貴重・希少生物	貴重・希少生物とは固有性、希少性、立地依存性、脆弱性や学術上の重要性などからみて貴重と考えられる生物種を指す。開発を含む環境変化に弱い種が多く、これらを保全することが種の多様性保全につながる。
金融・資産運用特区	金融・資産運用業にとって魅力的な環境を整備する観点から、特定の地域において国や地域が規制改革や運用面での取組み等を重点的に実施するエリアの総称。
光化学オキシダント	工場や自動車から排出された窒素酸化物や炭化水素等が、太陽の紫外線のエネルギーにより光化学反応を起こして生成される酸化性物質(オゾン等)の総称。高濃度になると、目やのどの痛みなど、人の健康に影響を及ぼすことがある。
国連気候変動枠組条約締約国会議 (Conference of the Parties:COP)	1995年から毎年開催されている、198か国・機関(2023(令和5)年11月時点)が参加する気候変動に関する最大の国際会議。

コミュニティガーデン	地域に住む個人やグループ、事業者などが集まって、空き地や商業施設、ビルの屋上などのオープンスペースで野菜や花を育てる取組み。
コンソーシアム (Consortium)	共通の目的を持つ複数の組織が協力するために結成する共同体。
昆明・モントリオール生物多様性枠組	2022(令和4)年12月にカナダのモントリオールで開催された生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)で採択された、2030(令和12)年までに達成すべき新たな生物多様性に関する世界目標。
さ行	
サーキュラーエコノミー	これまで廃棄されてきたような製品や原材料などを資源として捉えて活用し、資源・エネルギーの消費や廃棄物の発生を抑制するとともに、サービスや製品に新たな付加価値を生み出すことで、環境保全と経済成長の両立を目指す社会経済システム。
再生可能エネルギー	太陽光・風力・水力・地熱・バイオマスなど自然界に存在し、枯渇しないエネルギー。温室効果ガスを排出せず、国内で生産できエネルギー安全保障にも寄与できる国産エネルギー源であることから、利用拡大が進められている。
サプライチェーン	商品の企画・開発から、原材料や部品などの調達、生産、在庫管理、配達、販売、消費までのプロセス全体のこと。
シェアリング	物・サービス・場所などを複数の利用者で共同利用する仕組み。モビリティの分野においては、カーシェアリング、自転車シェアリングなどがある。
自己託送	自社設備で発電した電気を、送配電ネットワークを使用して遠隔地にある自社の施設へ供給する仕組み。
自然資本	森林、土壤、水、大気、生物資源など、自然界で発生する資源のストック(資本)のこと。自然環境を市民の生活や企業の経営基盤を支える重要な資本の一つとして捉える考え方が注目されている。
ジュール(J)	エネルギーを表す単位のことで、1J(ジュール)は1W(ワット)の電力を1秒間流した時の電力量に相当するエネルギー量。1GJ(ギガジュール)は10億Jのことで、例えば、家庭用のドライヤーの使用(30分間)を1年間毎日続けた時のエネルギー量に相当。
循環共生型社会	環境収容力を守り、環境の質を上げることによって成長・発展できる社会。「循環」は環境収容力を守る「循環を基調とした経済社会システム」を指し、「共生」は人・生きもの・環境が密接に結びつき、お互いに影響を与え、人が生態系・環境の健全な一員となっている状態を指す。
食品ロス	食べ残しや売れ残り、消費期限切れの食品など、本来食べることができたが廃棄された食品のこと。

水源かん養林	水源の周辺に位置し、雨水を貯える機能や洪水を緩和する機能、水質を浄化する機能を有する森林。
水素	水素は、地球上で最も軽い気体で、多様な資源から生成することが可能とされている。水素はエネルギーとして利用する際に、温室効果ガスである二酸化炭素を排出しない、クリーンなエネルギーである。二酸化炭素の抑制は異常気象の原因ともいわれる地球温暖化の抑制につながるため、世界規模で水素を活かす研究やまちづくりが進んでいる。
水平リサイクル	使用済みの製品を原料として、同一種類の製品を製造するリサイクル手法。
ステークホルダー (Stakeholder)	企業の活動やプロジェクトの遂行において、直接的または間接的に影響を与える利害関係者。
生態系サービス	私たちが生物多様性から受ける恵み（自然の恵み）のこと。栄養塩類の循環や土壌形成、光合成などの「基盤サービス」、気候の安定や水質の浄化などの「調整サービス」、食料、水、木材、繊維、燃料などの「供給サービス」、レクリエーションや精神的な恩恵を与える「文化的サービス」がある。
生物生産性	生物の成長や繁殖等の生産過程における生産量や生産力等を概括した語句。
生物相	特定の地域に生息・生育する生物の種類組成のこと。「植物相」（特定の地域に生育する植物の種類組成）と「動物相」（特定の地域に生息する動物の種類組成）を合わせた概念。
生物多様性	生きものたちの豊かな個性とつながりのことと、多くの種類の生きものが互いにつながり、直接的・間接的に支え合いながら生きていることを指す。
た行	
ダイオキシン	ものを燃やすと発生しやすい有機塩素化合物で、ポリ塩化ジベンゾーパラジオキシン(PCDD)、ポリ塩化ジベンゾフラン(PCDF)、コプラナーポリ塩化ビフェニル(CoPCB)を総称してダイオキシン類と呼ぶ。
多自然川づくり	河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出するために、河川管理を行うこと。
地産地消	地域で生産された農産物を地域で消費すること。また、地域で必要とする農産物は地域で生産すること。遠方からの輸送にかかるエネルギーの削減や食料自給率の向上に加え、直売所や加工の取組みなどを通じて、6次産業化にもつながるという視点からも注目されている。

デマンドレスポンス (DR)	電気の需要(消費)と供給(発電)のバランスをとるために、需要側の電力を制御すること。需要制御のパターンによって、需要を増やす「上げDR」と需要を減らす「下げDR」がある。
特定外来生物	外来生物(海外起源の外来種)であって、生態系、人の生命・身体、農林水産業へ被害を及ぼすもの、又は及ぼすおそれがあるものの中から指定された生物。
な行	
ナッジ (Nudge:そっと後押しする)	行動科学の知見の活用により、人々が、人や社会にとってより望ましい行動を自発的に選択するよう促す仕掛けや手法。
生ごみ堆肥化容器 (コンポスト)	家庭から排出される生ごみ、落ち葉などを微生物の働きにより発酵・分解して堆肥にするための容器。
ネイチャーポジティブ	自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、回復に転じさせるという考え方。
燃料電池自動車 (Fuel Cell Vehicle:FCV)	充填した水素と空気中の酸素を反応させて、燃料電池で発電し、その電気でモーターを回転させて走る自動車。
は行	
パーク・アンド・ライド	公共交通機関の利用促進や道路交通混雑の緩和を図るため、郊外部の駐車場にマイカーを駐車し(パーク)、鉄道やバスに乗り換え(ライド)、目的地に行く取組み。
バイオガス	生ごみや古紙、家畜の糞尿などを微生物の働きで発酵させて生成されるガス。メタンが含まれており、発電に利用することができる。
バイオ燃料 (Biofuel)	バイオマス(生物資源)を原料とする燃料。バイオエタノール(Bioethanol)、バイオディーゼル(Bio Diesel Fuel:BDF)、バイオガスなどがある。
バックキャスト	あるべき未来を描き、そこから逆算して現在行うべき活動やその優先順位を決めること、また、その手法(バックキャスティング)。
ピークシフト	蓄電池や EMS(エネルギー・マネジメントシステム) 制御を活用して、電力使用量が多い時間帯から少ない時間帯に電力をシフトさせることで使用電力を平準化させること。
ヒートアイランド	人工排熱の増加や緑地の減少等により、都心部の気温が上昇し、郊外と比較して高くなる現象。
非化石証書	石油や石炭などの化石燃料を使っていない「非化石電源」で発電された電気が持つ「非化石価値」を取り出し、証書にして売買する制度。

貧酸素水塊	水中の酸素濃度(DO)が著しく低下した水塊のこと。表層と底層の海水の循環が滞り、海の底層に酸素が供給されなくなり発生する。
フリンジパーキング	都心部の自動車流入を抑制し、道路交通混雑の緩和を図るため、都心周辺部の駐車場でマイカーを受け止め、公共交通等に乗り換えて都心部に行く取組み。
ペロブスカイト太陽電池	薄型・軽量で、従来型では設置が困難であった耐荷重の小さい屋根や壁面等への設置拡大が見込まれる、国産可能な次世代型太陽電池のこと。
ベンゼン	揮発性有機化合物の1つで、特異な芳香がある液体。染料・医薬品・農薬などの化学品の合成原料や一般溶剤、抽出剤等に広く用いられている。
ま行	
緑のカーテン	アサガオやヘチマ等のつる性の植物を育て建物の窓や壁を覆うことで、夏の日差しを和らげるなど、様々な効果が期待できる「地球にやさしい自然のカーテン」のこと。
みどりのネットワーク	野生生物の移動経路を確保し、生育・生息地の拡大や分断された個体群の相互交流を促すことを目的とした、動物の移動に配慮した連続性のある森林や緑地等。
ら行	
リペア(Repair)	ものを修理して再度使用すること。
緑被率	地域全体の面積に対して、樹木や草などで覆われた緑被地が占める割合。
レジリエンス (Resilience)	「回復力」「耐久力」などと訳され、困難をしなやかに乗り越え回復する力を指す。近年では、災害時の社会や組織が機能を速やかに回復する強靭さとして用いられる。
英数字	
BOD	(Biochemical Oxygen Demand;生物化学的酸素要求量) 水中の有機物が微生物によって分解される際に消費される酸素量のこと、河川の水質汚濁を測る代表的な指標。数値が大きいほど水中に有機物が多く、水質汚濁が進んでいることを示す。

CCU	(Carbon dioxide Capture and Utilization) 産業活動から排出される CO ₂ を資源として捉え、これを分離・回収し、燃料、コンクリート、化学品等に再利用することで、大気中への CO ₂ 排出を抑制し、カーボンニュートラル社会の実現に貢献する取組み。
FC(燃料電池)	水素と酸素の化学反応により、直接電気を発電する装置。
FIT制度 (固定価格買取制度)	Feed-in Tariff の略で、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスといった再生可能エネルギーで発電した電力を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度。
GX (Green Transformation)	温室効果ガスの排出削減と経済成長の両立に向けた社会変革の取組み。
ICT	(Information and Communication Technology) 情報 (information) や通信 (Communication) に関する技術の総称。
IoT (Internet of Things)	従来インターネットに接続されていなかった様々なモノがインターネットに接続され、相互に通信する仕組み。
NO ₂ (二酸化窒素)	燃料等の燃焼により発生した一酸化窒素が空気中で酸化されて生成する大気汚染物質。呼吸器に影響を及ぼすほか、酸性雨や光化学オキシダントの原因物質となる。
PFAS	(Per- and PolyFluoroAlkyl Substances) 有機フッ素化合物のうち、ペルフルオロアルキル化合物及びポリフルオロアルキル化合物の総称で、1万種類以上の物質があるとされている。PFAS の中でも、PFOS(ペルフルオロオクタンスルホン酸)、PFOA(ペルフルオロオクタン酸)は、幅広い用途で使用してきたが、これらの物質は、難分解性、高蓄積性、長距離移動性という性質があるため、国内で規制やリスク管理に関する取組みが進められている。
PM2.5 (微小粒子状物質)	大気中に浮遊している 2.5 μm (1 μm は 1 mm の千分の 1) 以下の小さな粒子のこと。非常に小さいため(髪の毛の太さの 1/30 程度)、肺の奥深くまで入りやすく、呼吸器系への影響に加え、循環器系への影響が心配されている。
PRTR制度	(Pollutant Release and Transfer Register; 化学物質排出移動量届出制度) 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(化管法)」に基づき、人や生態系に有害なおそれのある化学物質に関し、事業所からどの程度環境中(大気、水、土壤)へ排出されたのか、あるいは廃棄物に含まれて事業所外へ移動したかについて事業者が自ら把握し、年に一度国に届出を行い、国がその量を集計・公表する制度。

RE100 (Renewable Energy 100%)	企業が自らの事業の使用電力を100%再エネで賄うことを目指す国際的なイニシアティブ、または国際的な取組み。
SBT (Science Based Targets)	温室効果ガス削減目標の指標の一つ。2015年採択されたパリ協定が求める温室効果ガス削減水準と整合した、企業が科学的根拠に基づき設定する温室効果ガス排出削減目標。
ZEB (Net Zero Energy Building)・ ZEH (Net Zero Energy House)	外壁や屋根などの断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー消費量の実質ゼロを目指した住宅・建築物のこと。
30by30 (サーティ・バイ・サーティ)	2030(令和12)年までに、陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標。2022年(令和4年)12月の「昆明・モントリオール生物多様性枠組」に盛り込まれた2030年グローバルターゲットの一つ。
3R+ Renewable	3Rとは、Reduce(リデュース:ごみの発生を抑制する)、Reuse(リユース:繰り返し使う)、Recycle(リサイクル:資源として再び利用する)の頭文字をとったもの。循環型社会の構築に向けて、リデュース、リユース、リサイクルの順番で取り組むことが重要とされている。 また、従来の3RにRenewable(リニューアブル:再生可能な資源に替える)を加えた、3R+ Renewableという考え方も、近年重要になってい